

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本ユニコム株式会社

コード番号 8744

(URL http://www.unicom.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内海 健

問い合わせ責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 西 山 義 信

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5623-5111

中間配当制度の有無

有

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	15,698	(20.5)	4,966	(75.7)	5,130	(70.6)
14 年 3 月期	13,027	(12.3)	2,826	(1.6)	3,007	(0.0)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,748 (109.2)	120 68	- -	11.5	11.9	32.7
14 年 3 月期	835 (40.0)	64 69	- -	5.9	7.8	23.1

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 12,831,091 株 14 年 3 月期 12,920,067 株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	30 00	0 00	30 00	382	21.9	2.4
14 年 3 月期	15 00	0 00	15 00	193	23.2	1.4

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 15.00 円、記念配当 10.00 円、特別配当 5.00 円であります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	44,912	15,848	35.3	1,228 28
14 年 3 月期	41,594	14,528	34.9	1,124 50

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 12,740,130 株 14 年 3 月期 12,920,310 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 180,210 株 14 年 3 月期 30 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,320	1,070	539	-	-	-
期 末	14,000	3,500	1,840	-	15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 144 円 42 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第45期 (平成14年3月31日)		第46期 (平成15年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	12,700,858		16,518,655		3,817,797	
2. 委 託 者 未 収 金	3,215,506		4,166,024		950,518	
3. 有 価 証 券	731,872		599,779		132,092	
4. 商 品	21,838		19,282		2,556	
5. 前 払 費 用	38,326		49,195		10,869	
6. 保 管 有 価 証 券	1,991,997		1,484,611		507,386	
7. 差 入 保 証 金	2,878,088		3,775,631		897,542	
8. 商 品 取 引 責 任 準 備 預 託 金	281,529		304,747		23,218	
9. 委 託 者 先 物 取 引 差 金	2,245,540		2,734,373		488,832	
10. 繰 延 税 金 資 産	123,882		285,155		161,273	
11. 未 収 入 金	753,504		-		753,504	
12. 為 替 予 約	466,996		365,112		101,884	
13. 金 銭 の 信 託	1,400,000		2,000,000		600,000	
14. そ の 他	54,070		244,765		190,695	
15. 貸 倒 引 当 金	67,500		231,000		163,500	
流動資産合計	26,836,512	64.5	32,316,334	72.0	5,479,822	20.4
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	1,375,136		2,014,171		639,035	
(2) 構 築 物	9,626		25,879		16,253	
(3) 車 両	50,737		44,437		6,299	
(4) 器 具 及 び 備 品	730,601		727,146		3,454	
(5) 土 地	2,124,123		2,124,123		-	
(6) 建 設 仮 勘 定	493,760		-		493,760	
有形固定資産合計	4,783,984	11.5	4,935,758	11.0	151,774	3.2
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権	20,792		20,792		-	
(2) ソフトウェア	173,797		193,751		19,954	
(3) そ の 他	50,486		50,611		125	
無形固定資産合計	245,075	0.6	265,155	0.6	20,079	8.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	2,750,033		3,031,704		281,671	
(2) 関 係 会 社 株 式	3,528,853		1,082,653		2,446,200	
(3) 出 資 金	990,057		943,682		46,375	
(4) 長 期 差 入 保 証 金	1,169,907		1,091,209		78,697	
(5) 長 期 貸 付 金	7,190		6,530		660	
(6) 株 主、役 員 又 は 従 業 員 に 対 する 長 期 貸 付 金	4,059		3,657		402	
(7) 破 産 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	715,430		673,279		42,150	
(8) 長 期 前 払 費 用	26,908		21,133		5,775	
(9) 繰 延 税 金 資 産	861,210		878,538		17,328	
(10) そ の 他	239,940		238,900		1,040	
(11) 貸 倒 引 当 金	565,050		576,200		11,150	
投資その他の資産合計	9,728,541	23.4	7,395,088	16.4	2,333,452	24.0
固 定 資 産 合 計	14,757,601	35.5	12,596,002	28.0	2,161,598	14.6
資 産 合 計	41,594,113	100.0	44,912,336	100.0	3,318,223	8.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第45期 (平成14年3月31日)		第46期 (平成15年3月31日)		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 委託者未払金	917,415		731,475		185,939	
2. 短期借入金	655,264		1,440,253		784,989	
3. 未払金	1,072,079		737,538		334,541	
4. 未払法人税等	387,000		1,360,000		973,000	
5. 預り金	39,756		88,045		48,289	
6. 前受収益	101		101		-	
7. 賞与引当金	216,000		229,000		13,000	
8. 預り委託証拠金	20,543,489		21,382,722		839,232	
9. 預り委託証拠金代用有価証券	1,991,997		1,484,611		507,386	
10. その他	9,467		11,133		1,666	
流動負債合計	25,832,572	62.1	27,464,881	61.2	1,632,309	6.3
固定負債						
1. 社債	-		300,000		300,000	
2. 預り保証金	2,648		1,312		1,335	
3. 退職給付引当金	357,762		394,390		36,628	
4. 役員退職引当金	590,648		611,605		20,957	
固定負債合計	951,059	2.3	1,307,309	2.9	356,249	37.5
特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	281,529		291,747		10,218	
特別法上の準備金合計	281,529	0.7	291,747	0.6	10,218	3.6
負債合計	27,065,161	65.1	29,063,938	64.7	1,998,777	7.4
(資本の部)						
資本金	2,753,500	6.6	-		2,753,500	
資本準備金	1,954,522	4.7	-		1,954,522	
利益準備金	473,000	1.2	-		473,000	
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	8,207,000		-		8,207,000	
2. 当期末処分利益	1,037,856		-		1,037,856	
その他の剰余金合計	9,244,856	22.2	-		9,244,856	
その他有価証券評価差額金	103,093	0.2	-		103,093	
自己株式	19	0.0	-		19	
資本合計	14,528,952	34.9	-		14,528,952	
資本金	-		2,753,500	6.1	2,753,500	
資本剰余金						
1. 資本準備金	-		1,954,522		1,954,522	
資本剰余金合計	-		1,954,522	4.4	1,954,522	
利益剰余金						
1. 利益準備金	-		473,000		473,000	
2. 任意積立金	-		8,707,000		8,707,000	
3. 当期末処分利益	-		1,992,503		1,992,503	
利益剰余金合計	-		11,172,503	24.9	11,172,503	
その他有価証券評価差額金	-		126,418	0.3	126,418	
自己株式	-		158,545	0.4	158,545	
資本合計	-		15,848,398	35.3	15,848,398	
負債・資本合計	41,594,113	100.0	44,912,336	100.0	3,318,223	8.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第45期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第46期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前期比増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益		%		%		%
1. 受 取 手 数 料	1	11,912,664	13,357,242		1,444,577	
2. 売 買 損 益	2	862,054	2,029,703		1,167,649	
3. その他の営業収益		252,995	311,367		58,372	
営業収益		13,027,714	15,698,314	100.0	2,670,599	20.5
営 業 費 用						
1. 取引所等関係費	3	348,197	399,623		51,425	
2. 人 件 費	4	6,070,142	6,246,424		176,282	
3. 通 信 費		374,778	379,033		4,255	
4. 減 価 償 却 費		408,155	431,527		23,371	
5. 貸倒引当金繰入額		56,117	215,811		159,693	
6. 商品取引事故損失		130,575	227,688		97,112	
7. そ の 他		2,812,882	2,832,025		19,143	
営業費用計		10,200,850	10,732,134	68.4	531,284	5.2
営業利益		2,826,864	4,966,179	31.6	2,139,314	75.7
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		11,863	11,542		320	
2. 有 価 証 券 利 息		38,388	37,027		1,360	
3. 受 取 配 当 金		43,809	45,228		1,418	
4. 有 価 証 券 売 却 益		3,070	-		3,070	
5. 匿 名 組 合 収 益		54,901	119,024		64,122	
6. 受 取 地 代 家 賃		27,097	20,581		6,515	
7. そ の 他		79,353	124,778		45,424	
営業外収益計		258,485	358,183	2.3	99,697	38.6
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		28,044	22,976		5,068	
2. 有 価 証 券 売 却 損		-	72,126		72,126	
3. 投資事業組合費		19,609	55,357		35,748	
4. 投資信託償還損		14,289	-		14,289	
5. 為 替 差 損		12,570	25,019		12,449	
6. そ の 他		3,096	18,659		15,563	
営業外費用計		77,611	194,139	1.2	116,528	150.1
経常利益		3,007,738	5,130,222	32.7	2,122,483	70.6
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益		87,500	99,000		11,500	
2. 金融先物取引責任準備金戻入額		12	-		12	
特別利益計		87,512	99,000	0.6	11,487	13.1
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	5	1,343,273	1,087		1,342,185	
2. 固定資産除却損	6	25,870	196,140		170,269	
3. 投資有価証券評価損		129,081	95,442		33,639	
4. 関係会社株式評価損		46,068	-		46,068	
5. 関係会社株式売却損		-	1,536,820		1,536,820	
6. 商品取引責任準備金繰入額		47,034	10,218		36,816	
7. そ の 他	7	28,035	54,262		26,227	
特別損失計		1,619,363	1,893,970	12.1	274,606	17.0
税引前当期純利益		1,475,887	3,335,251	21.2	1,859,364	126.0
法人税、住民税及び事業税		862,536	1,777,002	11.3	914,466	106.0
法人税等調整額		222,505	190,201	1.2	32,303	
当期純利益		835,856	1,748,451	11.1	912,594	109.2
前期繰越利益		202,000	244,051		42,051	
当期末処分利益		1,037,856	1,992,503		954,646	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第45期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第46期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 比 増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益 利益処分量	1,037,856	1,992,503	954,646
1. 配 当 金	193,804	382,205	188,400
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	100,000 (3,000)	200,000 (5,000)	100,000 (2,000)
3. 任意積立金 別途積立金	500,000	1,100,000	600,000
計	793,804	1,682,205	888,400
次期繰越利益	244,051	310,298	66,246

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	15 00	0 00	15 00	30 00	0 00	30 00
記念配当	- -	- -	- -	10 00	0 00	10 00
特別配当	- -	- -	- -	5 00	0 00	5 00

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項ありません。

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 (7%以上) 額面金額の85%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券 (一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10~47年</p> <p>器具及び備品 5~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、期首時点の計算において適用した割引率は3.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行い、2.5%といたしました</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当事業年度に当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55,548千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 なお、当事業年度に当該内規の改訂がなされた結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,945千円増加しております。</p>

項目	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。	(5) 商品取引責任準備金 同左
5. 営業収益の計上基準	(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 商品オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 商品ファンド 取引成立日に計上しております。 金融先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 (2) 売買損益 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。 金融先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。	(1) 受取手数料 商品先物取引 同左 商品オプション取引 同左 商品ファンド 同左 通貨証拠金取引 同左 (2) 売買損益 商品先物取引損益 同左
6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>(1) 税抜方法によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました未収入金(当期末残高は 233,354 千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

追加情報

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度末において資産の部に計上しておりました「自己株式」(前事業年度末639千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第45期 (平成14年3月31日現在)	第46期 (平成15年3月31日現在)																																																																		
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233,512</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">655,264千円</td> </tr> <tr> <td>銀行から受けている保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">731,872千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,839,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,262,228</td> </tr> <tr> <td>(うち、長期受託業務保証金の代用)</td> <td style="text-align: right;">(192,960)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,833,232</td> </tr> </table> <p>2. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,196</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,995,196</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項により、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は7,457,906千円であります。</p> <p>3. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p>	現金及び預金	3,750,000千円	土地	428,842	投資有価証券	54,670	合計	4,233,512	短期借入金	655,264千円	銀行から受けている保証額		商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	731,872千円	保管有価証券	1,839,131	投資有価証券	2,262,228	(うち、長期受託業務保証金の代用)	(192,960)	合計	4,833,232	現金及び預金	7,500,000千円	保管有価証券	95,196	金銭の信託	1,400,000	合計	8,995,196	<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">428,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,178,842</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440,253千円</td> </tr> <tr> <td>銀行から受けている保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">599,779千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">997,398</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,386,941</td> </tr> <tr> <td>(うち、長期受託業務保証金の代用)</td> <td style="text-align: right;">(182,291)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,984,118</td> </tr> </table> <p>2. 商品取引所法第136条の15の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,970</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400,970</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて、銀行等の保証を受けている金額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項により、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は7,441,196千円であります。</p> <p>3. 同左</p>	現金及び預金	3,750,000千円	土地	428,842	合計	4,178,842	短期借入金	1,440,253千円	銀行から受けている保証額		商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	599,779千円	保管有価証券	997,398	投資有価証券	2,386,941	(うち、長期受託業務保証金の代用)	(182,291)	合計	3,984,118	現金及び預金	8,300,000千円	保管有価証券	100,970	金銭の信託	2,000,000	合計	10,400,970
現金及び預金	3,750,000千円																																																																		
土地	428,842																																																																		
投資有価証券	54,670																																																																		
合計	4,233,512																																																																		
短期借入金	655,264千円																																																																		
銀行から受けている保証額																																																																			
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																																		
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																		
有価証券	731,872千円																																																																		
保管有価証券	1,839,131																																																																		
投資有価証券	2,262,228																																																																		
(うち、長期受託業務保証金の代用)	(192,960)																																																																		
合計	4,833,232																																																																		
現金及び預金	7,500,000千円																																																																		
保管有価証券	95,196																																																																		
金銭の信託	1,400,000																																																																		
合計	8,995,196																																																																		
現金及び預金	3,750,000千円																																																																		
土地	428,842																																																																		
合計	4,178,842																																																																		
短期借入金	1,440,253千円																																																																		
銀行から受けている保証額																																																																			
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	500,000千円																																																																		
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																		
有価証券	599,779千円																																																																		
保管有価証券	997,398																																																																		
投資有価証券	2,386,941																																																																		
(うち、長期受託業務保証金の代用)	(182,291)																																																																		
合計	3,984,118																																																																		
現金及び預金	8,300,000千円																																																																		
保管有価証券	100,970																																																																		
金銭の信託	2,000,000																																																																		
合計	10,400,970																																																																		

第45期 (平成14年3月31日現在)	第46期 (平成15年3月31日現在)												
<p>4. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 47,715,000株</p> <p style="padding-left: 2em;">発行済株式総数 12,920,340株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>6.</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">585,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,735</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法第290条第1項第6号の規定により増加した純資産額はありません。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,235,092千円</p>	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	585,264	差引額	2,024,735	<p>4. 同左</p> <p>5. 会社が発行する株式 普通株式 50,000,000株の総数</p> <p style="padding-left: 2em;">発行済株式総数 普通株式 12,920,340株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式180,210株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,440,253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,746</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 同左</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,425,757千円</p>	当座貸越限度額	2,610,000千円	借入実行残高	1,440,253	差引額	1,169,746
当座貸越限度額	2,610,000千円												
借入実行残高	585,264												
差引額	2,024,735												
当座貸越限度額	2,610,000千円												
借入実行残高	1,440,253												
差引額	1,169,746												

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第46期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 受取手数料の内訳	1. 受取手数料の内訳
商品先物取引 11,518,932千円	商品先物取引 13,088,027千円
オプション取引 626	オプション取引 1,381
商品ファンド 665	通貨証拠金取引 267,833
通貨証拠金取引 392,439	合計 13,357,242
合計 11,912,664	
2. 売買損益の内訳	2. 売買損益の内訳
商品先物取引損益 858,276千円	商品先物取引損益 2,127,654千円
商品売買損益 3,777	商品売買損益 5,167
合計 862,054	その他売買損益 103,118
	合計 2,029,703
3. 取引所等関係費の内訳	3. 取引所等関係費の内訳
取引所会費 279,875千円	取引所会費 327,354千円
その他取引所等関係費 68,322	その他取引所等関係費 72,268
合計 348,197	合計 399,623
4. 人件費の内訳	4. 人件費の内訳
役員報酬 390,565千円	役員報酬 391,800千円
従業員給料 4,640,317	従業員給料 4,697,083
外務員報酬 5,243	外務員報酬 3,387
賞与引当金繰入額 216,000	賞与引当金繰入額 229,000
役員退職引当金繰入額 89,398	役員退職引当金繰入額 67,132
退職給付費用 221,800	退職給付費用 246,950
福利厚生費 506,816	福利厚生費 611,070
合計 6,070,142	合計 6,246,424
5. 固定資産売却損の内訳	5. 固定資産売却損の内訳
建物 795,422千円	車両及びその他 1,087千円
車両 5,123	
土地 436,287	
不動産流動化に係る手数料等 106,440	
合計 1,343,273	
6. 固定資産除却損の内訳	6. 固定資産除却損の内訳
建物 21,543千円	建物 42,500千円
車両 135	車両 2,402
器具及び備品 4,191	器具及び備品 39,472
合計 25,870	ソフトウェア 50,523
	原状回復費用 61,241
	合計 196,140
7. 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。	7. 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。
ゴルフ会員権評価損 5,135千円	ゴルフ会員権評価損 54,262千円
(うち貸倒引当金繰入額) (3,435)	(うち貸倒引当金繰入額) (40,350)
東京金融先物取引所脱退に伴う加入金の償却損 22,900	合計 54,262
合計 28,035	

(リース取引関係)

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>179,136</td> <td>17,416</td> <td>161,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,136</td> <td>17,416</td> <td>161,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,016,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	179,136	17,416	161,720	合計	179,136	17,416	161,720	1年以内	29,856千円	1年超	131,864千円	合計	161,720千円	支払リース料	17,416千円	減価償却費相当額	17,416千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,800,000千円	合計	2,016,000千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>240,631</td> <td>56,612</td> <td>184,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,631</td> <td>56,612</td> <td>184,018</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,734千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300,674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末相当額が含まれております。金額は下記のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>216,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,584,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	240,631	56,612	184,018	合計	240,631	56,612	184,018	1年以内	77,734千円	1年超	300,674千円	合計	378,409千円	1年以内	37,629千円	1年超	156,760千円	支払リース料	39,196千円	減価償却費相当額	39,196千円	1年以内	216,000千円	1年超	1,584,000千円	合計	1,800,000千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
ソフトウェア	179,136	17,416	161,720																																																										
合計	179,136	17,416	161,720																																																										
1年以内	29,856千円																																																												
1年超	131,864千円																																																												
合計	161,720千円																																																												
支払リース料	17,416千円																																																												
減価償却費相当額	17,416千円																																																												
1年以内	216,000千円																																																												
1年超	1,800,000千円																																																												
合計	2,016,000千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
ソフトウェア	240,631	56,612	184,018																																																										
合計	240,631	56,612	184,018																																																										
1年以内	77,734千円																																																												
1年超	300,674千円																																																												
合計	378,409千円																																																												
1年以内	37,629千円																																																												
1年超	156,760千円																																																												
支払リース料	39,196千円																																																												
減価償却費相当額	39,196千円																																																												
1年以内	216,000千円																																																												
1年超	1,584,000千円																																																												
合計	1,800,000千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,846千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,385</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">34,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">123,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">191,254</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">150,439</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">248,367</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">118,383</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,229</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">84,712</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">216,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">1,078,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,059,899</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">985,092</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,846千円	賞与引当金損金算入限度超過額	60,385	未払事業税否認	34,481	その他	6,168	繰延税金資産(流動資産)小計	123,882	貸倒引当金損金算入限度超過額	191,254	退職給付引当金否認	150,439	役員退職引当金否認	248,367	商品取引責任準備金否認	118,383	ゴルフ会員権評価損否認	23,229	投資有価証券評価損否認	84,712	子会社株式評価損否認	216,417	その他	46,166	繰延税金資産(固定資産)小計	1,078,971	評価性引当額	142,953	繰延税金資産合計	1,059,899	その他有価証券評価差額金	74,806	繰延税金資産の純額	985,092	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,691</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">116,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">285,155</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">190,508</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">160,122</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">248,311</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否認</td><td style="text-align: right;">118,449</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">91,532</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">208,954</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,090</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">1,102,970</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,250,101</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,163,694</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	79,103千円	賞与引当金損金算入限度超過額	80,691	未払事業税否認	116,478	その他	8,882	繰延税金資産(流動資産)小計	285,155	貸倒引当金損金算入限度超過額	190,508	退職給付引当金否認	160,122	役員退職引当金否認	248,311	商品取引責任準備金否認	118,449	投資有価証券評価損否認	91,532	子会社株式評価損否認	208,954	その他	85,090	繰延税金資産(固定資産)小計	1,102,970	評価性引当額	138,024	繰延税金資産合計	1,250,101	その他有価証券評価差額金	86,407	繰延税金資産の純額	1,163,694
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,846千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	60,385																																																																						
未払事業税否認	34,481																																																																						
その他	6,168																																																																						
繰延税金資産(流動資産)小計	123,882																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	191,254																																																																						
退職給付引当金否認	150,439																																																																						
役員退職引当金否認	248,367																																																																						
商品取引責任準備金否認	118,383																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	23,229																																																																						
投資有価証券評価損否認	84,712																																																																						
子会社株式評価損否認	216,417																																																																						
その他	46,166																																																																						
繰延税金資産(固定資産)小計	1,078,971																																																																						
評価性引当額	142,953																																																																						
繰延税金資産合計	1,059,899																																																																						
その他有価証券評価差額金	74,806																																																																						
繰延税金資産の純額	985,092																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	79,103千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	80,691																																																																						
未払事業税否認	116,478																																																																						
その他	8,882																																																																						
繰延税金資産(流動資産)小計	285,155																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	190,508																																																																						
退職給付引当金否認	160,122																																																																						
役員退職引当金否認	248,311																																																																						
商品取引責任準備金否認	118,449																																																																						
投資有価証券評価損否認	91,532																																																																						
子会社株式評価損否認	208,954																																																																						
その他	85,090																																																																						
繰延税金資産(固定資産)小計	1,102,970																																																																						
評価性引当額	138,024																																																																						
繰延税金資産合計	1,250,101																																																																						
その他有価証券評価差額金	86,407																																																																						
繰延税金資産の純額	1,163,694																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.4	同族会社の留保金課税	1.7	税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																						
住民税均等割等	0.4																																																																						
同族会社の留保金課税	1.7																																																																						
税率変更による繰延税金資産の減額修正	1.0																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																						
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債のうち一年以内に解消が見込めないものに対して、計算に使用する法定実効税率を、前期の42.1%から40.6%に変更しております。この変更により繰延税金資産は34,462千円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額減少しております。</p>																																																																						

(1株当たり情報)

第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,124.50 円	1株当たり純資産額 1,228.28 円
1株当たり当期純利益 64.69 円	1株当たり当期純利益金額 120.68 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 1,116.77円
	1株当たり当期純利益金額 56.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第45期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第46期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		120.68
当期純利益(百万円)	-	1,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	200
(うち利益処分による役員賞与金)		(200)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	1,548
期中平均株式数(千株)	-	12,831

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項ありません。	同左

2. 役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成 15 年 6 月 27 日付)

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役	河 島 毅	

(注) 取締役新任予定である河島毅は、現在当社連結子会社であるアクセス証券株式会社代表取締役社長を務めております。

(2) 重任監査役候補 (平成 15 年 6 月 27 日付)

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常勤監査役	田 中 義 人	常勤監査役